

育園等の主体的な取り組みが必要だ。事業内容とその期待する成果を聞く。

市長 取り組み強化月間の設定や表彰の実施などにより、児童・生徒の自主的な普及活動が高まると考える。

議員 子育てには父親の積極的な参加が必要だ。保育園に小学校で盛んな「おやじの会」のような育児参加の場の設置はできないか。

市長 より一層の子どもの健やかな成長・発達を目指し、子育てにおける父親の参加に尽力していきたい。

議員 平成16年から18年の高山小学校区での幼・保・小連携の実証実験の結果を踏まえ、連携事業の充実に向けた今後の展開を聞く。

市長 全庁的な展開の中で進学時等の環境整備に取り組み、子どもたち本位の幼・保・小の連携を進めていく。

議員 昨年度のむらさき商

品券事業では、3割の事業者で売上高の増などの成果を収めたようだ。今年度は、増額発行に加えてどのような内容の拡充を図るのか。

生活環境部調整担当部長 業種、参加店数の拡大、使用期間の延長に加え、500円券の発行を検討されている。

議員 三鷹産キウイワインでの成功のように、地域産品の活性化に向け、異業種間の交流・連携による新たな事業展開が必要だ。さらなる地域ブランドの育成等事業拡大の可能性を伺う。

市長 昨年度から「うれしみたかさん」のブランド名で市の農産物を活かした商品開発を展開している。

議員 三鷹市は市の木、市の花を制定している。市制施行60周年記念に市の鳥、市の色を定めてはどうか。

市長 可能性について、慎重に考え始めてみたい。

危機管理体制を強化し 有事に市民の安全を守れ



政新クラブ 吉野 和之 議員

議員 現在、北朝鮮の核実験や度重なるミサイルの発射で国民の不安が広がっている。有事の際に何をなすべきかという危機管理が必要だ。現在の国際情勢を市長はどう認識しているか。

市長 特に、今回の核実験は、核兵器の廃絶と人類の平和を願う全世界の人々の願いを踏みにじるもので、絶対に容認できない。

議員 国際情勢の脅威の中で国民保護法の意義も重要性を増している。自然災害であれ、人為的災害であれ、

品券事業では、3割の事業者で売上高の増などの成果を収めたようだ。今年度は、増額発行に加えてどのような内容の拡充を図るのか。

生活環境部調整担当部長 業種、参加店数の拡大、使用期間の延長に加え、500円券の発行を検討されている。

議員 三鷹産キウイワインでの成功のように、地域産品の活性化に向け、異業種間の交流・連携による新たな事業展開が必要だ。さらなる地域ブランドの育成等事業拡大の可能性を伺う。

市長 昨年度から「うれしみたかさん」のブランド名で市の農産物を活かした商品開発を展開している。

議員 三鷹市は市の木、市の花を制定している。市制施行60周年記念に市の鳥、市の色を定めてはどうか。

市長 可能性について、慎重に考え始めてみたい。

と国民保護計画との関係について基本的見解を聞く。

市長 両者は市民の生命・身体・財産を被害から守り、その緊急事態での危機管理の役割を担うと認識する。

議員 本市はJ・A・L・E・R T(全国瞬時警報システム)の整備を今年度実施する。導入の進捗状況と導入後の活用について伺う。

市長 国の補助制度の動向を見定めながら準備を進めたい。導入後は、緊急地震速報や大雨洪水情報等での活用を検討している。

議員 市民に不安を与えず有事の際に市民の協力を得るためには、同法及び同計画の趣旨の周知が必要だ。

市長 正しい理解が進むよう周知に努めていく。

市民・地域・NPOの自主性を 生かした協働を目指せ



政新クラブ 穴戸 治重 議員

議員 市では、市民参加の様々な取り組みを行ってきた。多様化する市民のニーズにこえるため、市民・行政・企業が協働し、地域づくりや地域課題に取り組む必要がある。今後の協働のあり方について所見を伺う。

市長 行政が主導するのはなく、市民・各団体と行政が「目標」から「結果」までを常に共有する協働のまじつきを目標としている。

議員 市民一人ひとりの協働意識の向上が必要だ。意識の醸成への考えを聞く。

市長 今後の様々な事業等において、市民が参加しやすい雰囲気づくりを大切に

国は、市民参加の様々な取り組みを行ってきた。多様化する市民のニーズにこえるため、市民・行政・企業が協働し、地域づくりや地域課題に取り組む必要がある。今後の協働のあり方について所見を伺う。

市長 行政が主導するのはなく、市民・各団体と行政が「目標」から「結果」までを常に共有する協働のまじつきを目標としている。

議員 市民一人ひとりの協働意識の向上が必要だ。意識の醸成への考えを聞く。

市長 今後の様々な事業等において、市民が参加しやすい雰囲気づくりを大切に



下連雀平和会の安全安心・市民協働パトロール

尊重しつつ、がんばる地域応援プロジェクト」での適

市長 国の補助制度の動向を見定めながら準備を進めたい。導入後は、緊急地震速報や大雨洪水情報等での活用を検討している。

議員 市民に不安を与えず有事の際に市民の協力を得るためには、同法及び同計画の趣旨の周知が必要だ。

市長 正しい理解が進むよう周知に努めていく。

「所有」から「利用」による ICTシステムの最適化を



公明党 寺井 均 議員

議員 本市では、便利かつ有効なICTシステムの運用が進んできた。一方、個別運用管理が多く煩雑なため、作業効率の悪化が懸念される。現システムの利活用状況と課題を伺う。

ユビキタス担当部長 各部門単位でシステムの導入を行っている。今後、効果を検証し、個々の業務・利用形態に応じ、対応を検討する。

議員 ICTの取り組みを負担なく進め、職員が市民サービスに専念するため、アウトソーシングによる「所有」から「利用」への戦略的な活用が考えられる。

コスト削減や職員の業務負担の軽減等、総合的な情報システムの最適化を検討すべきである。所見を伺う。

市長 統合型GIS等で利用を開始している。今後、既存システムでも情報セキュリティに留意し、更新時期にあわせ検討を進める。

ヒブワクチン接種で 子どもの健康を守れ



公明党 赤松 大一 議員

議員 ヒブ(Hib)は鼻やのどにいる菌で、髄膜炎等を引き起こすことがある。ヒブによる髄膜炎は特に乳幼児が発症しやすく、保育園等でせきや接触による菌への感染例も多いと聞く。

健康福祉部長 明確な統計

市民の生命を守る がん制圧の戦略を



公明党 柏谷 稔 議員

議員 市民の生命を守る施策として、がん制圧に向けた取り組みは大変重要だ。がんの早期発見のためにも検診の受診率向上が急務と考える。本市のがん対策の現状と課題について伺う。

市長 厳しい財政状況の中がん検診の受診率拡大を図ってきた。国・都からの財



胃の定期集団検診が実施されている総合保健センター

種リーフレットやポスターの活用等の工夫に努めよ。

健康福祉部長 医師会とも相談し、対応を検討したい。

議員 接種費用が高額のため、経済的理由で受けられないことがないよう費用負担の軽減措置が必要だ。都は助成制度を始めた。本市も助成を検討できないか。

健康福祉部長 国等の動向を見ながら、今後慎重に検討していきたい。

議員 ヒブワクチンを定期接種にすべきではないか。

健康福祉部長 厚生労働省の対応を待つ必要がある。

その他の質問 経済危機対策の取り組み/カブリーリアフリーについて

議員 市民の生命を守る施策として、がん制圧に向けた取り組みは大変重要だ。がんの早期発見のためにも検診の受診率向上が急務と考える。本市のがん対策の現状と課題について伺う。

市長 厳しい財政状況の中がん検診の受診率拡大を図ってきた。国・都からの財